平成 24 年 12 月 14 日

各　　位

上場会社名　株式会社ミロク
代表者名　代表取締役社長 弥勒美彦
（コード番号　７９８３　大証第２部）
本社所在地　高知県南国市篠原 537-1
問合せ先
責任者役職名　常務取締役
氏名　近藤久視
TEL　（０８８）８６３－３３１０

「2013 中期経営計画」策定に関するお知らせ

当社は、2013 年 10 月期を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「2013 中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．「2013 中期経営計画」策定の背景

当社は昨年、東日本大震災、超円高の継続、欧州金融不安の深刻化等の影響を考慮した「2012 中期経営計画」を策定し、収益の回復、安定化に努めてまいりました。平成 24 年 10 月期連結業績では、工作機械事業における想定以上の受注獲得もありましたが、猟銃事業や自動車関連事業の収益力強化策を着実に進め、当初予想を大きく上回る利益水準を実現することができました。

しかしながら、円高の継続等により先行き不透明な状況にあり、欧州や中国等、対外経営環境を巡る不確実性は高まっております。「2012 中期経営計画」の成果を踏まえ、連結経常利益率５％以上の業績を安定的に確保できる、強靭な経営基盤の構築を目指し、本計画を策定いたしました。

２．基本方針

当社を取り巻く経済環境は、円高の長期化、欧州金融不安の深刻化、これに伴う世界経済への波及懸念等、先行き予断を許さない厳しい状況にあります。猟銃事業では主力市場における低価格指向の常態化、工作機械事業では国内等の設備投資意欲の停滞、自動車関連事業では自動車業界のグローバル化によるコストダウン要求等を前提にすべきと考えております。

これらの事業環境を踏まえたうえで、「品質第一をさらに推し進め、これまでに培ってきた他社に無い固有技術を強化して収益を確実に上げると同時に、新たな技術を開発して新規事業に結び付ける」ことを中長期的な基本方針と位置付け、持続可能な利益成長に向け、収益力の強化に努めてまいります。

３．数値計画（連結）

単位：百万円

		2011/10 期 実績	2012/10 期 実績/予想	2013/10 期 予想	2014/10 期 予想	2015/10 期 予想
売上高	2013 中期経営計画	―	11,784	11,270	11,360	11,740
	2012 中期経営計画	9,016	11,000	10,800	11,200	―
営業利益	2013 中期経営計画	―	638	340	410	510
	2012 中期経営計画	△53	150	180	230	―
経常利益	2013 中期経営計画	―	804	490	560	660
	2012 中期経営計画	198	240	280	330	―
当期純利益	2013 中期経営計画	―	243	280	320	380
	2012 中期経営計画	81	120	140	160	―

（注）2012/10 期実績/予想では、2013 中期経営計画は実績値、2012 中期経営計画は予想値を記載しております。

４．事業別重点施策

①猟銃事業

2008 年の世界同時不況以降、主力の米国及び欧州市場において消費者の低価格指向が強まり、現在も継続しております。このため、当社の猟銃事業につきましては営業赤字を余儀なくされましたが、価格競争力の強化、新製品の投入効果等により、2012年10月期は3期ぶりの黒字となり、当初予想を上回る水準に達しました。

しかしながら、主力市場における販売競争、価格競争は激しく、さらに、円高の継続等を勘案すると、引き続き、価格競争力の強化を図ることが重要になります。具体的には、これまでの成果をベースに、「徹底したムダの排除」、「生産体制の見直しによる生産能力の向上」、「海外調達による材料費の削減」等を強力に推進し、生産量の維持・拡大と利益の確保を実現してまいります。

また、提案型開発力の強化にも注力してまいります。顧客の購買意欲を喚起する新製品・新技術の開発や原価低減を目指した量産設計の企画・提案を行い、品質・価格の両面で魅力ある製品づくりを進めてまいります。

②工作機械事業

2008 年の世界同時不況以降、日米欧の設備投資の大幅減少等から、当社の工作機械事業も業績低迷を余儀なくされました。これに対して、当社では、需要構造変化を前提とした事業構造改革に取り組み、2012 年 10 月期は、機械部門の予想を上回る受注獲得等と相まって、力強い業績回復を果たすことができました。

引き続き、国内等の設備投資意欲が停滞している中、中国や新興国等を含む海外需要の獲得の重要性は益々高まっているとの認識のもと、市場が求める「品質と価格のバランス」に柔軟に対応するとともに顧客ニーズに合った新製品群の開発を進め、事業基盤の強化を図ってまいります。

具体的には、機械部門では、台湾メーカーとの提携等により、主力のガンドリルマシンの価格対応力を高めるとともにガンドリルマシン以外の顧客ニーズに対応できる体制を構築してまいります。また、ツール部門・加工部門では、2012年に設立しました中国子会社による、海外需要の本格的な獲得を開始いたします。

③自動車関連事業

自動車関連事業は、持分法適用会社である㈱ミロクテクノウッドを中核としており、同事業の発展・成長は、主に持分法による投資利益の増加を通じて、当社連結業績に反映されます。

自動車産業においては、東日本大震災及びタイ洪水の混乱からの生産の立ち直りが見られ、2012 年 10 月期において、当社の自動車関連事業の売上高も回復を遂げました。しかしながら、円高の継続等から、自動車部品に対するコスト削減要求は強まっており、純木製ステアリングハンドルの分野においても、価格競争力の重要性が高まっております。

このため、当社では、新工法による製品開発を視野に入れながら、原価低減活動を更に推進することで利益確保を図り、新規格・新素材の開発スピードを引き上げ、今後の売上拡大ポテンシャルを強化してまいります。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以　上